

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長(COO) 高木 宏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【電話番号】	03(6263)2800 代表
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【電話番号】	03(6263)2803
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	360,061 (181,965)	412,034 (212,582)	743,612
調整後営業利益 (百万円)	18,910	23,907	38,696
営業利益 (百万円)	17,958	21,825	30,738
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	15,061	22,190	24,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	9,082 (4,258)	15,086 (8,056)	13,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,986	23,983	20,516
親会社株主持分 (百万円)	161,367	191,449	170,170
総資産額 (百万円)	766,128	801,543	791,878
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	108.52 (50.88)	180.26 (96.26)	161.47
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	21.1	23.9	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,056	36,492	65,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,729	16,945	24,877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,791	41,011	52,511
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	101,569	75,164	94,907

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 4 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	360,061	412,034	51,973	114%
調整後営業利益	18,910	23,907	4,997	126%
受取利息及び支払利息調整後税引 前四半期利益(EBIT)	17,463	24,786	7,323	142%
親会社株主に帰属する四半期利益	9,082	15,086	6,004	166%

当第2四半期連結累計期間における連結業績について、売上収益はフォーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ14%増加し、4,120億34百万円となった。調整後営業利益は増収影響や収益性向上、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ26%増加し、239億7百万円となった。受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は当社連結子会社である(株)日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおける火災(以下「当社連結子会社における火災」という。)による火災損失を計上したものの、為替差益の発生、受取保険金を計上したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ42%増加し、247億86百万円となった。親会社株主に帰属する四半期利益は税引前四半期利益が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ66%増加し、150億86百万円となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

・国内物流

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	208,924	209,691	767	100%
セグメント利益(調整後営業利益)	12,305	11,263	1,042	92%

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間並みの2,096億91百万円となった。

セグメント利益は、当社連結子会社における火災による影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ8%減少し、112億63百万円となった。

・国際物流

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	144,537	195,309	50,772	135%
セグメント利益(調整後営業利益)	5,945	11,885	5,940	200%

当セグメントの売上収益は、フォーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ35%増加し、1,953億9百万円となった。

セグメント利益は、増収影響や収益性向上、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ100%増加し、118億85百万円となった。

・その他(物流周辺事業等)

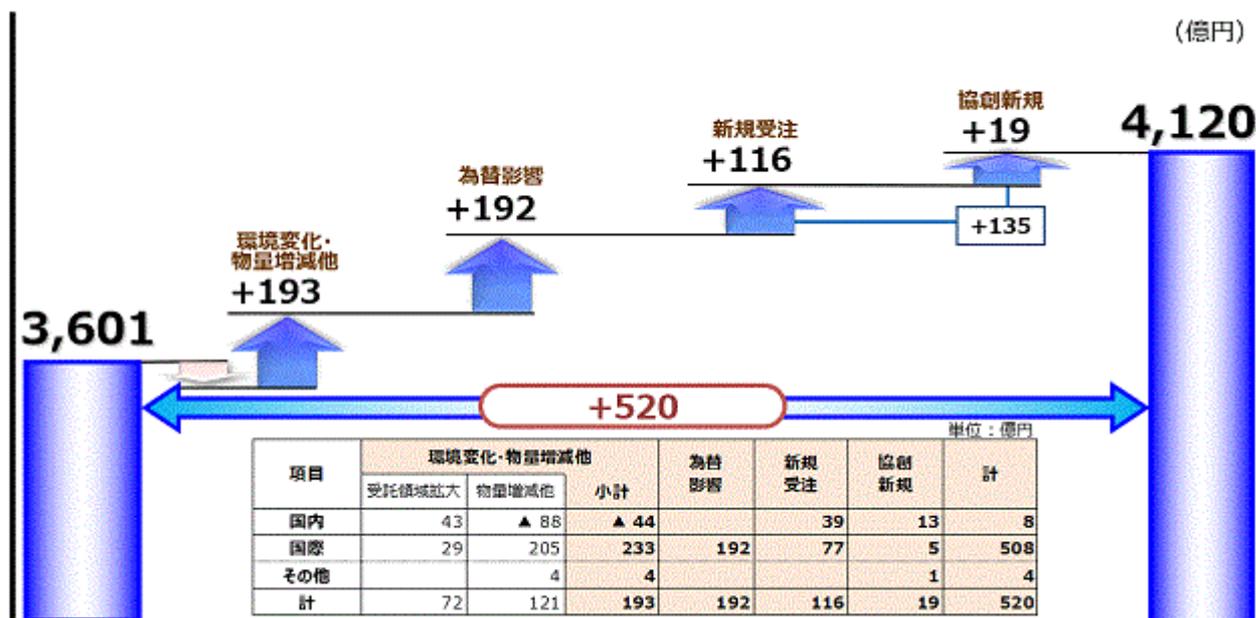
(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	6,600	7,034	434	107%
セグメント利益(調整後営業利益)	660	759	99	115%

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7%増加し、70億34百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ15%増加し、7億59百万円となった。

なお、売上収益に関する増減要因の内訳は以下のとおりである。



2021年度 第2四半期累計(実績)

2022年度 第2四半期累計(実績)

また、今後、HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる予定である。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2022年度の連結業績予想は公表していない。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
流動資産	249,470	240,416	9,054
非流動資産	542,408	561,127	18,719
資産の部合計	791,878	801,543	9,665
流動負債	173,141	170,325	2,816
非流動負債	440,524	430,879	9,645
負債の部合計	613,665	601,204	12,461
親会社株主持分	170,170	191,449	21,279
非支配持分	8,043	8,890	847
資本の部合計	178,213	200,339	22,126

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ96億65百万円増加し、8,015億43百万円となった。流動資産は、売上債権及び契約資産が売上収益の増加等により61億40百万円、その他の金融資産が当社連結子会社であるMars Logistik Grup Anonim Sirketiにおけるリラ建定期預金への追加預入等により42億51百万円それぞれ増加したものの、現金及び現金同等物が「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり197億43百万円減少したことなどにより、90億54百万円減少した。非流動資産は、有形固定資産がマルチ型物流センター建設に向けた投資等の実施により107億25百万円、使用権資産が新規の不動産賃借等により63億79百万円、それぞれ増加したことなどにより、187億19百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ124億61百万円減少し、6,012億4百万円となった。流動負債は、その他の金融負債が非支配株主に係る売建プット・オプション負債の非流動負債からの振替等により116億64百万円増加したものの、償還期長期債務が1年内返済予定の長期借入金の返済等により99億80百万円減少したことなどにより、28億16百万円減少した。非流動負債は、リース負債が新規の不動産賃借等により66億50百万円増加したものの、長期債務が1年内返済予定の長期借入金の償還期長期債務への振替等により98億72百万円、その他の金融負債が非支配株主に係る売建プット・オプション負債の流動負債への振替等により94億14百万円減少したことにより、96億45百万円減少した。

当第2四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ221億26百万円増加し、2,003億39百万円となり、また、親会社株主持分比率は前連結会計年度末の21.5%から23.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,056	36,492	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,729	16,945	8,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,791	41,011	11,220
フリー・キャッシュ・フロー	26,327	19,547	6,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	1,721	1,503
現金及び現金同等物の増減	3,246	19,743	16,497
現金及び現金同等物の期首残高	104,815	94,907	9,908
現金及び現金同等物の期末残高	101,569	75,164	26,405

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間に比べ14億36百万円収入が増加し、364億92百万円の収入となった。この主な要因は、法人所得税の支払70億88百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費276億78百万円、四半期利益の計上162億25百万円等により資金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間に比べ82億16百万円支出が増加し、169億45百万円の支出となった。この主な要因は、定期預金の払戻による収入65億43百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産及び無形資産の取得137億60百万円、定期預金の預入による支出99億46百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間に比べ112億20百万円支出が増加し、410億11百万円の支出となった。この主な要因は、長期借入債務の返済200億55百万円、リース負債の返済173億78百万円等により資金が減少したことによるものである。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ197億43百万円減少し、751億64百万円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得の増加により資金が減少したことを主な要因として、前第2四半期連結累計期間に比べ67億80百万円減少し、195億47百万円の収入となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1億88百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,101,714	84,101,714	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	84,101,714	84,101,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		84,101		16,802		13,424

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,471,578	39.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,772,800	8.08
S Gホールディングス(株)	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地	6,210,600	7.40
ゴールドマン サックス インター ナショナル(常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	3,159,014	3.77
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES(常任 代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,016,756	2.40
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,624,800	1.94
野村證券(株)自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,400,000	1.67
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.(常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,394,979	1.66
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY(常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,379,000	1.64
ジェイピー ジェイピーエムエス イー ルクス パークレイズ キャ ピタル セキュリティーズ リミ テッド エク コル(常任代理人 (株) 三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,362,888	1.62
計		58,792,415	70.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,696,900株

(株)日本カストディ銀行(信託口) 983,600株

2 (株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として
信託が保有する当社株式177,000株が含まれている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,851,600	838,516	
単元未満株式	普通株式 21,314		
発行済株式総数	84,101,714		
総株主の議決権		838,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する株式数177,000株及び議決権の数1,770個がそれぞれ含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)日立物流	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	228,800		228,800	0.27
計		228,800		228,800	0.27

(注) 1 当第2四半期会計期間末の自己株式数は228,878株である。

2 「自己名義所有株式数」には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式177,000株は含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

執行役の役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役副社長(CFO) 経営戦略本部長 PM推進本部長	執行役専務(CFO) 財務戦略本部長 PM推進本部長	林 伸和	2022年8月1日
執行役専務 営業統括本部長	執行役専務 経営戦略本部長 営業統括本部 輸送事業強化PJ副PJ長	佐藤 清輝	2022年8月1日
執行役常務 営業統括本部 営業開発本部長	執行役常務 営業統括本部 副本部長 営業統括本部 営業開発本部長	安部 賢司	2022年8月1日
執行役常務 営業統括本部 ロジスティクスソリュー ション開発本部長	執行役常務 営業統括本部長 営業統括本部 ロジスティクスソリュー ション開発本部長 営業統括本部 輸送事業強化PJ長	長尾 清志	2022年8月1日
執行役 財務戦略本部長	執行役 財務戦略本部 副本部長	本田 仁志	2022年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		94,907	75,164
売上債権及び契約資産	4	131,862	138,002
棚卸資産		1,363	1,642
その他の金融資産	7	10,580	14,831
その他の流動資産		10,758	10,777
流動資産合計		249,470	240,416
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		6,762	7,140
有形固定資産		169,290	180,015
使用権資産		281,265	287,644
のれん		25,881	26,909
無形資産		21,270	20,869
繰延税金資産		14,022	14,058
その他の金融資産	7	17,259	17,661
その他の非流動資産		6,659	6,831
非流動資産合計		542,408	561,127
資産の部合計		791,878	801,543

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		54,561	52,640
短期借入金		1,114	511
償還期長期債務	7	20,092	10,112
リース負債		31,926	32,401
未払法人所得税		5,385	5,031
その他の金融負債	7	22,019	33,683
その他の流動負債		38,044	35,947
流動負債合計		173,141	170,325
非流動負債			
長期債務	7	120,386	110,514
リース負債		251,343	257,993
退職給付に係る負債		39,436	39,580
繰延税金負債		7,969	8,686
その他の金融負債	7	18,435	9,021
その他の非流動負債		2,955	5,085
非流動負債合計		440,524	430,879
負債の部合計		613,665	601,204
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
利益剰余金		145,026	157,373
その他の包括利益累計額		9,162	18,071
自己株式	8	821	798
親会社株主持分合計		170,170	191,449
非支配持分		8,043	8,890
資本の部合計		178,213	200,339
負債・資本の部合計		791,878	801,543

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	3,5	360,061	412,034
売上原価		313,850	356,879
売上総利益		46,211	55,155
販売費及び一般管理費		27,301	31,248
調整後営業利益		18,910	23,907
その他の収益	6	822	1,533
その他の費用	6	1,774	3,615
営業利益		17,958	21,825
金融収益		53	2,592
金融費用		749	42
持分法による投資損益		201	411
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		17,463	24,786
受取利息		775	366
支払利息		3,177	2,962
税引前四半期利益		15,061	22,190
法人所得税費用		5,377	5,965
四半期利益		9,684	16,225
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		9,082	15,086
非支配持分		602	1,139

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	10	108.52円	180.26円
希薄化後	10	-円	-円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		181,965	212,582
売上原価		159,246	183,624
売上総利益		22,719	28,958
販売費及び一般管理費		14,043	16,135
調整後営業利益		8,676	12,823
その他の収益		330	775
その他の費用		1,480	2,434
営業利益		7,526	11,164
金融収益		266	1,378
金融費用		5	-
持分法による投資損益		96	235
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		7,883	12,777
受取利息		400	197
支払利息		1,518	1,458
税引前四半期利益		6,765	11,516
法人所得税費用		2,079	2,752
四半期利益		4,686	8,764
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		4,258	8,056
非支配持分		428	708

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	10	50.88円	96.26円
希薄化後	10	-円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		9,684	16,225
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		481	76
確定給付制度の再測定		66	286
持分法のその他の包括利益		1	-
純損益に組み替えられない項目合計		546	362
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		293	8,896
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		-	12
持分法のその他の包括利益		55	140
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		348	9,024
その他の包括利益合計		198	9,386
四半期包括利益		9,486	25,611
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		8,986	23,983
非支配持分		500	1,628

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		4,686	8,764
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		77	128
確定給付制度の再測定		-	286
持分法のその他の包括利益		1	-
純損益に組み替えられない項目合計		76	414
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		312	1,795
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1	40
持分法のその他の包括利益		5	62
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		306	1,817
その他の包括利益合計		230	2,231
四半期包括利益		4,456	10,995
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		4,108	10,285
非支配持分		348	710

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	236,311	1,861	99,817	155,158	6,949	162,107
変動額								
四半期利益			9,082			9,082	602	9,684
その他の包括利益				96		96	102	198
配当金	9		2,348			2,348	136	2,484
利益剰余金への振替			1	1		-		-
自己株式の取得及び売却	8				1	1		1
自己株式の消却	8		99,080		98,994	86		86
株式報酬取引			57		3	60		60
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	7		374	28		402	189	591
変動額合計		-	92,662	125	98,996	6,209	175	6,384
期末残高		16,803	143,649	1,736	821	161,367	7,124	168,491

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	145,026	9,162	821	170,170	8,043	178,213
変動額								
四半期利益			15,086			15,086	1,139	16,225
その他の包括利益				8,897		8,897	489	9,386
配当金	9		2,348			2,348	160	2,508
自己株式の取得及び売却	8				3	3		3
株式報酬取引			21		26	5		5
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	7		370	12		358	621	979
変動額合計		-	12,347	8,909	23	21,279	847	22,126
期末残高		16,803	157,373	18,071	798	191,449	8,890	200,339

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		9,684	16,225
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		25,036	27,678
法人所得税費用		5,377	5,965
持分法による投資損益		201	411
火災損失		-	2,650
受取保険金		21	387
固定資産売却損益		57	97
受取利息及び受取配当金		828	427
支払利息		3,177	2,962
売上債権及び契約資産の増減		4,873	1,150
棚卸資産の増減		108	229
買入債務の増減		2,479	4,263
退職給付に係る負債の増減		1,565	67
その他の資産及びその他の負債の増減		6,791	2,053
その他		842	159
小計		40,069	46,689
利息及び配当金の受取		914	612
利息の支払		3,116	2,913
火災による支払額	6	-	1,195
保険金の受取額	6	21	387
法人所得税の支払		2,832	7,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,056	36,492
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		8,974	13,760
有形固定資産及び無形資産の売却		385	249
関連会社株式の売却による収入		14	-
定期預金の預入による支出	7	359	9,946
定期預金の払戻による収入	7	382	6,543
事業譲受による支出		-	131
その他		177	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,729	16,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		350	728
長期借入債務の返済		10,204	20,055
リース負債の返済		16,473	17,378
配当金の支払	9	2,348	2,348
非支配持分株主への配当金の支払		136	160
自己株式の取得による支出		1	3
その他		279	339
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,791	41,011
現金及び現金同等物に係る換算差額		218	1,721
現金及び現金同等物の増減		3,246	19,743
現金及び現金同等物の期首残高		104,815	94,907
現金及び現金同等物の期末残高		101,569	75,164

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

㈱日立物流(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<https://www.hitachi-transportssystem.com>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下「当社グループ」という。)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に、当社代表執行役社長(COO)高木宏明及び当社最高財務責任者である執行役副社長(CFO)林伸和によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の「火災損失引当金」を除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。なお、当連結会計年度の第2四半期における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、第3四半期以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性がある。

火災損失引当金

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生した。火災損失引当金は、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上している。

焼失した建物の解体、撤去工事に係る損失については、工事期間が長期間にわたること、並びに廃棄する燃え殻、残置物の総量や廃棄方法の一部が不確定であることから、工事期間及び工事手法等に一定の仮定を設定したうえで決定している。顧客及びその他の関係者に対する弁済金については、法律専門家の見解や相手先との現時点の協議状況等を踏まえ、当社が弁済に応じる範囲等に一定の仮定を設定したうえで決定している。

これらの仮定は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき経営者の最善の見積りと判断により決定している。しかし、解体、撤去工事の進捗状況により工事期間及び工事手法が変更となる可能性があることや、顧客及びその他の関係者との今後の協議の進捗や相手先の意向には不確実性が存在する。これらの不確実性による予測不能な前提条件の変化等により、会計上の見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、第3四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断している。

なお、当第2四半期連結会計期間において火災損失引当金を追加で計上しているが、これらは前連結会計年度末時点では知り得なかった新たに判明した事実等に基づき、当第2四半期連結会計期間末時点の最善の見積りを反映させたものである。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。

法人所得税費用

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定している。

(4) 表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」21百万円、「保険金の受取額」21百万円を独立掲記するとともに、「小計」40,090百万円を40,069百万円に変更している。

また、前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、「定期預金の預入による支出」は前連結会計年度より、「定期預金の払戻による収入」は当第2四半期連結累計期間より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」154百万円は、「定期預金の預入による支出」359百万円、「定期預金の払戻による収入」382百万円、「その他」177百万円として組み替えている。

3. セグメント情報
(報告セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	208,924	144,537	353,461	6,600	360,061	-	360,061
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	8,450	8,450	8,450	-
計	208,924	144,537	353,461	15,050	368,511	8,450	360,061
セグメント利益	12,305	5,945	18,250	660	18,910	-	18,910
その他の収益							822
その他の費用							1,774
金融収益							53
金融費用							749
持分法による投資損益							201
受取利息							775
支払利息							3,177
税引前四半期利益							15,061

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	209,691	195,309	405,000	7,034	412,034	-	412,034
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	10,516	10,516	10,516	-
計	209,691	195,309	405,000	17,550	422,550	10,516	412,034
セグメント利益	11,263	11,885	23,148	759	23,907	-	23,907
その他の収益							1,533
その他の費用							3,615
金融収益							2,592
金融費用							42
持分法による投資損益							411
受取利息							366
支払利息							2,962
税引前四半期利益							22,190

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

4. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	5,606	5,315
売掛金	123,822	130,518
契約資産	811	849
リース債権	3,147	2,827
貸倒引当金	1,524	1,507
合計	131,862	138,002

5. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの収益を所在地別に分解した場合の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
日本	239,182	245,736
北米	27,304	42,452
欧州	39,953	58,004
アジア	24,953	34,721
中国	28,877	30,785
オセアニア他	2,874	2,569
調整額	3,082	2,233
合計	360,061	412,034

各々の地域の主要な取引は地域ごとに完結するものであるため、収益に係る所在地と仕向地は同一である。ただし、国際物流のフォワーディング事業においては、国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等であるため所在地と仕向地が異なる取引も存在する。

各所在地別においては、3PL事業、フォワーディング事業、オート事業を主たる事業として物流事業を展開している。

3PL事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っている。当該業務は、現在までに完了した作業を他の企業が大幅なやり直しをする必要がないと評価できるため、海上輸送等においては、目的地までの距離や期間の進捗度に応じた計算により収益を認識している。国際貿易に関するサービスの履行業務はサービス提供が完了した一時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識している。当事業は全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

オート事業においては、自動車部品物流における複数の企業間の輸送、保管、構内物流作業、情報管理及び在庫管理などのサプライチェーンマネジメントを行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業はオセアニア他を除く全地域において展開し、支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

6. その他の収益及び費用

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	97	116
政府補助金	345	145
受取保険金	21	387
その他	359	885
合計	822	1,533

政府補助金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の政府補助金は、主に新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各国の政府、自治体等からの助成金の適用を受けたものである。

受取保険金

当第2四半期連結累計期間の受取保険金は、主に当社連結子会社における火災において受領した保険金の受取額380百万円である。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表注記の組み替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表注記において「その他」に表示していた380百万円は、「受取保険金」21百万円、「その他」359百万円として組み替えている。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却損	40	19
固定資産減却損	244	138
火災損失	-	2,650
事業構造改革費用	215	69
退職給付制度改定損	1,044	-
その他	231	739
合計	1,774	3,615

火災損失

当第2四半期連結累計期間の火災損失は、当社連結子会社における火災にて計上した顧客及びその他の関係者に対する弁済金等である。なお、弁済金等には、火災損失引当金繰入額として合理的に見積った金額も含まれている。

退職給付制度改定損

前第2四半期連結累計期間の退職給付制度改定損は、国内における一部の連結子会社において実施した確定給付制度改定に伴う確定給付債務の現在価値の増加額を、過去勤務費用として認識した損失である。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権の公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

リース債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

リース債権の公正価値は、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。

市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

差入保証金の公正価値は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

割賦未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	122,323	122,322	129,033	129,032
リース債権	3,122	3,150	2,792	2,821
その他の金融資産				
リース債権	818	861	831	855
未収入金	3,706	3,706	4,374	4,374
差入保証金	11,041	11,041	11,262	11,262
負債				
長期債務(注)				
社債	49,825	49,955	49,838	49,257
長期借入金	90,653	90,554	70,788	70,411
その他の金融負債				
割賦未払金	10,753	10,938	10,923	11,177

(注) 長期債務は、要約四半期連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれている。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	15	-	15
その他の金融資産	-	-	5,652	5,652
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,389	-	3,037	5,426

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	7,360	7,360
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,433	-	3,087	5,520

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2021年4月1日)	203	3,717	3,920
売却/償還	62	4	66
その他の包括利益(注)	-	695	695
その他	3	1	2
期末残高(2021年9月30日)	138	3,019	3,157

(注) 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2022年4月1日)	5,652	3,037	8,689
購入(注)1	7,642	-	7,642
売却/償還(注)2	6,225	-	6,225
その他の包括利益(注)3	-	49	49
その他(注)4	291	1	292
期末残高(2022年9月30日)	7,360	3,087	10,447

(注) 1 FVTPL金融資産の購入の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金への預入7,066百万円であり、当該金融資産の期末残高は7,217百万円である。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において当該購入額は「定期預金の預入による支出」に含めて表示している。

(注) 2 FVTPL金融資産の売却/償還の主な内容は、トルコの子会社であるMars Lojistik Grup Anonim Sirketiにおける、トルコ政府による外貨建資産の評価益に係る税金の減免措置の適用を受けるための、トルコ政府による為替変動の損失補償が付されたリラ建定期預金の満期払戻6,222百万円である。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において当該満期払戻額は「定期預金の払戻による収入」に含めて表示している。

(注) 3 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(注) 4 「その他」には、主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれている。

前第2四半期連結累計期間期首及び前第2四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ12,826百万円、13,376百万円である。

当第2四半期連結累計期間期首及び当第2四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ12,340百万円、13,210百万円である。

なお、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は、上表に含まれていない。

8. 資本

(1) 発行済株式総数

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における発行済株式総数の増減は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	111,776,714株	84,101,714株
自己株式の消却	27,675,000株	-
期末残高	84,101,714株	84,101,714株

前第2四半期連結累計期間における自己株式の消却の内容は、2021年5月20日及び8月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき決議し、2021年6月4日に自己株式6,975,786株及び2021年9月3日に自己株式20,699,214株を消却したことによるものである。

(2) 自己株式

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における自己株式の増減は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	28,088,745株	413,230株
自己株式の取得	244株	348株
自己株式の消却	27,675,000株	-
自己株式の売却	900株	7,700株
期末残高	413,089株	405,878株

前第2四半期連結累計期間における自己株式の消却の内容は、2021年5月20日及び8月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき決議し、2021年6月4日に自己株式6,975,786株及び2021年9月3日に自己株式20,699,214株を消却したことによるものである。

9. 配当

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	2,348	28	2021年3月31日	2021年6月2日

(注) 2021年5月20日開催取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として
㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	2,348	利益剰余金	28	2021年9月30日	2021年11月26日

(注) 2021年10月26日開催取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として
㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	2,348	28	2022年3月31日	2022年6月2日

(注) 2022年5月19日開催取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として
㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

10. 1 株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	9,082	15,086
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	83,688	83,691
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	108.52	180.26

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	4,258	8,056
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	83,688	83,693
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	50.88	96.26

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

11. 後発事象

(公開買付け)

当社は、2022年4月28日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表していたHTSK株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、公開買付者が2022年10月28日を公開買付開始日として、本公開買付けを開始する旨の連絡を2022年10月21日に受けた。当社は、これを踏まえて、2022年10月27日開催の取締役会において、改めて本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をした。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定された一連の手続を経て、当社株式全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としている。

1. 公開買付者の概要

名称	HTSK株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
代表者の役職・氏名	代表取締役 スティーブン・コディスポティ
事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業
資本金	5,000円
設立年月日	2022年4月21日
大株主及び持株比率	HTSKホールディングス株式会社 (持株比率100.00%)
当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はない。
人的関係	該当事項はない。
取引関係	該当事項はない。
関連当事者への該当状況	該当事項はない。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2022年10月28日から2022年11月29日まで(21営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、8,913円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
50,401,258株	22,443,700株	-株

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火した。

前連結会計年度末の火災損失引当金の残高は、6,423百万円であり、火災損失引当金には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれている。当第2四半期連結会計期間の火災損失引当金の残高は、6,067百万円であり、前連結会計年度末からの主な増減の内容は、新たに認識した火災損失引当金繰入による増加1,471百万円、顧客及びその他の関係者に対する弁済金の支払による減少737百万円、未払金への振替による減少1,090百万円である。また、当第2四半期連結累計期間において、代替輸送等実施による諸経費を売上原価として313百万円計上し、上記の火災損失引当金繰入額1,471百万円等を含む「火災損失」をその他の費用として2,650百万円計上した。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として380百万円計上しているが、処理が未確定となっている保険金が第3四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定である。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、第3四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社日立物流

執行役社長 高木 宏明 殿

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 智 帆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「要約四半期連結財務諸表注記11.後発事象」に記載されているとおり、会社は、2022年10月27日開催の取締役会において、HTSK株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、改めて本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行った。また、2022年10月28日から2022年11月29日までの期間において、本公開買付けが開始されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続の企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。